

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

東

上場会社名 株式会社クロスキャット 上場取引所
 コード番号 2307 URL <https://www.xcat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 貴功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画室担当 (氏名) 山下 智己 (TEL) 03-3474-5251
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,835	14.2	1,461	31.7	1,510	29.0	1,019	33.3
2022年3月期	12,119	25.9	1,109	124.9	1,171	116.9	765	107.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,074百万円(40.8%) 2022年3月期 763百万円(33.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	67.91	—	21.9	18.9	10.6
2022年3月期	51.00	—	19.5	16.9	9.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,593	5,076	59.1	337.80
2022年3月期	7,365	4,219	57.3	281.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,076百万円 2022年3月期 4,219百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	737	△158	59	1,983
2022年3月期	680	△34	△565	1,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	240	31.4	6.1
2023年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	555	54.5	12.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		35.1	

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。「2022年3月期」については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。「2023年3月期」及び「2024年3月期(予想)」については、株式分割後の数値を記載しております。

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭
記念配当(創立50周年) 12円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	2.0	600	△25.3	620	△25.1	400	△24.0	26.62
通 期	14,700	6.2	1,550	6.1	1,600	6.0	1,070	4.9	71.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	17,005,674株	2022年3月期	18,421,920株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,978,832株	2022年3月期	3,416,246株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	15,019,311株	2022年3月期	15,005,674株

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,959	19.8	1,200	50.7	1,382	50.1	1,007	57.2
2022年3月期	8,312	9.3	796	111.1	921	48.5	640	22.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
2023年3月期	円 銭 67.07		円 銭 —					
2022年3月期	円 銭 42.71		円 銭 —					

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	7,374		4,792		65.0		318.93	
2022年3月期	6,109		3,943		64.5		262.77	

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,792百万円 2022年3月期 3,943百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限が緩和され社会活動の正常化に向けた動きがみられた一方、不安定な国際情勢に伴う原材料や燃料価格の高騰、円安による物価の上昇等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、引き続き、クラウドコンピューティング、AI、IoT、ビッグデータ、RPAなどの先端技術を活用した「DX（デジタルトランスフォーメーション）」推進の動きが活発化しており、企業の競争力強化のためのIT投資意欲が拡大すると見られています。

このような事業環境下、当社グループは、2021年4月から2024年3月における中期経営計画「Impress with customers 2023」に基づき、社会課題解決型ビジネスに取り組むIT企業グループを目指しております。社会課題解決と経済成長を両立する社会「Society5.0」の実現に向け取り組むことで、SDGsの達成に貢献してまいります。持続的な事業成長を実現するため、4つの基本戦略「コア事業の拡大」、「先端技術の活用」、「新規領域への取り組み」、「グループ経営基盤の強化」を推進しております。3月には公共第1ビジネス事業部公共第1部におきまして、ソフトウェア開発プロセス能力の成熟度を評価する国際的指標の最高位「CMMI レベル5」の3回目の継続を達成しております。今後も組織的なプロセス改善に務め、提供するサービスの更なる品質と生産性の向上を目指します。

当連結会計年度においては、旺盛なDXニーズを背景にクレジット、金融、通信向け、その他の幅広い業種での受注が好調に推移しました。また、高付加価値ビジネスへの積極的な推進に加え、高い稼働率を維持できました。この結果、売上高は13,835百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は1,461百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益は1,510百万円（前年同期比29.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,019百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売掛金の増加 237百万円、契約資産の増加 122百万円、現金及び預金の増加 638百万円等により、前連結会計年度末に比べて 1,228百万円増加し 8,593百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、買掛金の増加 10百万円、短期借入金の増加 300百万円、未払法人税等の減少 111百万円、資産除去債務の増加 105百万円等により前連結会計年度末に比べて 372百万円増加し 3,517百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加 1,019百万円、剰余金の配当による減少 240百万円等により、前連結会計年度末に比べて 856百万円増加し 5,076百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 57.3%から 59.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,983百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、737百万円(前年同期は 680百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 1,508百万円、減価償却費 113百万円、のれん償却額 58百万円等による資金の増加があったことに対し、契約資産の増加 122百万円、売上債権の増加額 234百万円、法人税等の支払額 588百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、158百万円(前年同期は 34百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 47百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 88百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、59百万円(前年同期は 565百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の純増減額 300百万円、配当金の支払額 240百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限が緩和され社会活動の正常化に向けた動きがみられる一方、不安定な国際情勢に伴う原材料や燃料価格の高騰、円安による物価の上昇等により、景気の先行きの不透明な状況が予想されるものの、感染症の拡大がもたらした社会・経済へのインパクトによるデジタル化のスピードは一層加速し、DXをはじめとして、顧客のIT投資ニーズは高いと想定しております。

このような経営環境下、当社グループは、2021年4月にスタートした中期経営計画が最終年度に入り、本年6月には創立50周年を迎えます。この大きな節目にあたり、企業理念であります「心技の融合」を大切にしながら、当社の源泉であるお客様の課題を解決する能動的な提案活動により、顧客満足度を向上させていきます。また次の50年に向け、引き続き社会課題解決と経済成長を両立する社会「Society5.0」の実現に向けて取り組み、SDGsの達成に貢献してまいります。持続的な事業成長を実現するために「コア事業の拡大」、「先端技術の活用」、「新規領域への取り組み」、「グループ経営基盤の強化」の4つの基本戦略を推進しております。システム開発では、引き続き旺盛なDXニーズを背景に高付加価値ビジネスへの積極的な推進を強化しており、中でもクレジット、金融の分野においては当社独自の業務・開発ノウハウを活かし、モダナイゼーションやその他、新規案件の獲得に努めてまいります。官公庁の分野においてはデジタル政府に向けた取り組み推進により、クラウド化案件など、新たな案件の獲得を積極的に推進してまいります。また、DXへの期待が高まる中、これまで様々なBIビジネスで培った知見やノウハウを最大限に活用したBIソリューションを中心に強化し、更なる受注の拡大を目指しております。

以上により、2024年3月期の第2四半期(累計)の業績見通しにつきましては、売上高7,100百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益600百万円(前年同期比25.3%減)、経常利益620百万円(前年同期比25.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益400百万円(前年同期比24.0%減)と、前年同期は金融・官公庁分野について高付加価値の案件が集中したことにより、上期では増収減益となる見込みであります。2024年3月期の通期の業績見通しにつきましては、売上高14,700百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益1,550百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益1,600百万円(前年同期比6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円(前年同期比4.9%増)と、通期では増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内顧客へ業務を提供しているため日本の企業会計基準を適用しております。

今後、海外での業務提供が拡大した場合や国際会計基準(IFRS)適用企業が増加し、同基準の適用が必要となる場合には改めて検討することとなりますが、当面は日本の企業会計基準を適用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345,143	1,983,974
受取手形	3,316	-
売掛金	3,433,451	3,671,187
契約資産	321,149	443,304
仕掛品	3,573	-
その他	97,570	147,209
貸倒引当金	△3,847	△4,087
流動資産合計	5,200,357	6,241,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,349	426,769
減価償却累計額	△201,702	△205,821
建物及び構築物（純額）	128,646	220,947
工具、器具及び備品	252,824	288,417
減価償却累計額	△197,036	△216,573
工具、器具及び備品（純額）	55,788	71,844
リース資産	19,708	19,708
減価償却累計額	△7,038	△9,854
リース資産（純額）	12,670	9,854
土地	30,877	30,877
その他	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,499	△1,499
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	227,982	333,524
無形固定資産		
のれん	282,748	224,481
顧客関連資産	44,785	36,642
ソフトウェア	124,613	170,662
その他	4,321	4,202
無形固定資産合計	456,469	435,988
投資その他の資産		
投資有価証券	974,148	1,061,422
繰延税金資産	135,259	131,032
敷金及び保証金	246,243	261,874
その他	125,133	128,542
投資その他の資産合計	1,480,786	1,582,871
固定資産合計	2,165,238	2,352,384
資産合計	7,365,596	8,593,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	511,467	521,768
短期借入金	400,000	700,000
リース債務	3,097	3,097
未払法人税等	395,589	284,009
契約負債	75,902	66,249
賞与引当金	322,194	355,176
受注損失引当金	10,709	8,175
資産除去債務	6,600	-
その他	623,251	634,580
流動負債合計	2,348,812	2,573,056
固定負債		
リース債務	10,839	7,742
退職給付に係る負債	608,073	627,309
資産除去債務	82,633	188,177
繰延税金負債	53,111	80,093
その他	42,310	41,584
固定負債合計	796,968	944,906
負債合計	3,145,780	3,517,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,783,485	4,138,119
自己株式	△1,062,090	△615,243
株主資本合計	3,721,395	4,522,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,998	569,548
退職給付に係る調整累計額	△10,578	△16,415
その他の包括利益累計額合計	498,420	553,132
純資産合計	4,219,815	5,076,009
負債純資産合計	7,365,596	8,593,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,119,365	13,835,749
売上原価	9,418,541	10,632,946
売上総利益	2,700,824	3,202,803
販売費及び一般管理費	1,591,165	1,741,573
営業利益	1,109,659	1,461,230
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	19,276	28,081
助成金収入	25,867	8,508
受取家賃	7,389	6,744
その他	10,833	6,735
営業外収益合計	63,385	50,081
営業外費用		
支払利息	1,988	1,193
営業外費用合計	1,988	1,193
経常利益	1,171,056	1,510,118
特別利益		
有形固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,791
減損損失	2,120	-
特別損失合計	2,120	1,791
税金等調整前当期純利益	1,168,936	1,508,327
法人税、住民税及び事業税	461,495	481,333
法人税等調整額	△57,855	7,062
法人税等合計	403,639	488,396
当期純利益	765,296	1,019,930
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	765,296	1,019,930

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	765,296	1,019,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,876	60,550
退職給付に係る調整額	△13,022	△5,837
その他の包括利益合計	△2,146	54,712
包括利益	763,150	1,074,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	763,150	1,074,643
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	—	3,174,326	△1,062,090	3,112,236	498,121	2,444	500,566	3,612,802
会計方針の変更による累積的影響額			8,924		8,924			—	8,924
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	—	3,183,251	△1,062,090	3,121,161	498,121	2,444	500,566	3,621,727
当期変動額									
剰余金の配当			△165,062		△165,062			—	△165,062
親会社株主に帰属する当期純利益			765,296		765,296			—	765,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	10,876	△13,022	△2,146	△2,146
当期変動額合計	—	—	600,234	—	600,234	10,876	△13,022	△2,146	598,088
当期末残高	1,000,000	—	3,783,485	△1,062,090	3,721,395	508,998	△10,578	498,420	4,219,815

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	—	3,783,485	△1,062,090	3,721,395	508,998	△10,578	498,420	4,219,815
当期変動額									
剰余金の配当			△240,090		△240,090			—	△240,090
親会社株主に帰属する当期純利益			1,019,930		1,019,930			—	1,019,930
自己株式の取得				△46	△46			—	△46
自己株式の処分・消却			△425,205	446,893	21,687			—	21,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	60,550	△5,837	54,712	54,712
当期変動額合計	—	—	354,634	446,846	801,481	60,550	△5,837	54,712	856,193
当期末残高	1,000,000	—	4,138,119	△615,243	4,522,876	569,548	△16,415	553,132	5,076,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,168,936	1,508,327
減価償却費	99,595	113,816
のれん償却額	83,415	58,267
株式報酬費用	-	16,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	985	240
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,397	32,982
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,447	10,823
受注損失引当金の増減額(△は減少)	10,709	△2,534
受取利息及び受取配当金	△19,295	△28,094
支払利息	1,988	1,193
減損損失	2,120	-
固定資産除却損	-	1,791
売上債権の増減額(△は増加)	△551,659	△234,419
契約資産の増減額(△は増加)	△321,149	△122,154
棚卸資産の増減額(△は増加)	55,735	3,573
仕入債務の増減額(△は減少)	137,255	10,301
その他	119,991	△71,194
小計	894,474	1,299,184
利息及び配当金の受取額	19,295	28,094
利息の支払額	△1,824	△1,333
法人税等の支払額	△231,560	△588,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,385	737,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,211	△47,939
無形固定資産の取得による支出	△10,355	△88,434
敷金及び保証金の差入による支出	△6,107	△29,859
敷金及び保証金の回収による収入	135	14,228
資産除去債務の履行による支出	-	△6,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,539	△158,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	300,000
配当金の支払額	△165,062	△240,090
自己株式の取得による支出	-	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565,062	59,862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,783	638,831
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,359	1,345,143
現金及び現金同等物の期末残高	1,345,143	1,983,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,541,276	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,737,573	—
国税庁	853,340	—

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,601,470	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,881,336	—
国税庁	1,490,738	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	281.22円	337.80円
1株当たり当期純利益金額	51.00円	67.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	765,296	1,019,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	765,296	1,019,930
普通株式の期中平均株式数(株)	15,005,674	15,019,311

3. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (2023年6月28日付予定)

新任代表取締役候補

代表取締役会長 井上 貴功 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 山根 光則 (現 取締役副社長執行役員)

② その他の役員の変動 (2023年6月28日付予定)

新任取締役 (監査等委員) 候補

取締役 小野田 友彦 (現 経営監査統括部長)